



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年1月25日

上場取引所 東

上場会社名 SPK株式会社

コード番号 7466 URL <http://www.spk.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 沖 恭一郎

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 藤井 修二 TEL 06-6454-2002

四半期報告書提出予定日 平成31年2月7日 配当支払開始予定日—

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	32,106	1.6	1,416	5.1	1,420	3.2	1,083	16.8
30年3月期第3四半期	31,586	12.7	1,348	15.0	1,376	23.2	927	27.0

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 1,063百万円 (6.0%) 30年3月期第3四半期 1,003百万円 (42.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	215.82	—
30年3月期第3四半期	184.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	24,020	16,402	68.3
30年3月期	23,697	15,714	66.3

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 16,402百万円 30年3月期 15,714百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	32.00	—	33.00	65.00
31年3月期	—	33.00	—		
31年3月期(予想)				34.00	67.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,500	△2.3	1,900	3.5	1,920	2.4	1,460	14.8	266.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期3Q	5,226,900株	30年3月期	5,226,900株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	205,799株	30年3月期	205,789株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期3Q	5,021,107株	30年3月期3Q	5,021,111株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	6
(追加情報)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内需要に牽引される形で景気回復基調が持続しました。企業収益は堅調に推移し、設備の老朽化などを背景とした企業の投資マインドも底堅く推移、良好な雇用・所得環境を背景に個人消費は緩やかに回復しています。ただ2019年10月に予定される消費税増税に伴う購買低下の先行き懸念があるほか、米中貿易戦争の長期化や米国利上げ等に伴う、中国経済の減速や新興国危機などを背景に、外需の景気牽引力の低下が懸念されるなど、株式や為替等への不安要素もあり、その動向には引き続き注意を払う必要があります。

このような事業環境のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）の当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高321億6百万円（前年同期比1.6%増加）、営業利益14億16百万円（同5.1%増加）、経常利益14億20百万円（同3.2%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益10億83百万円（同16.8%増加）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（国内営業本部）

国内営業本部は、従来からの自動車の機能部品・消耗部品の販売を徹底するとともに、環境に適した新規商材の開発・販売に努めてきました。その結果、売上高は185億30百万円となり、前年同期比4.2%の増収となりました。

（海外営業本部）

海外営業本部は、欧州・ロシアとアジアの販売が順調に推移しましたが、前期の特需の減少と、北米・中南米における販売の減少の結果、売上高は95億6百万円となり、前年同期比7.3%の減収となりました。

（工機営業本部）

工機営業本部は、世界的な建設・産業・農業機械の需要増加、特に米国・中国・新興国を中心とした建設機械の需要増加を背景に、大手建産農業車両メーカーの好調な生産に支えられ、販売はおおむね好調に推移した結果、売上高は40億69百万円となり、前年同期比14.8%の増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は240億20百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億22百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産が197億73百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億98百万円の増加となりました。これは主にたな卸資産の増加5億3百万円によるものです。

固定資産は42億47百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億75百万円の減少となりました。これは主に建物の増加2億80百万円と土地の増加1億25百万円、並びに子会社株式の減少3億45百万円と投資その他の資産の中のその他（純額）に含まれている子会社長期貸付金の減少1億5百万円、及び有形固定資産の中のその他（純額）に含まれている建設仮勘定の減少1億1百万円によるものです。

負債の部では、流動負債が62億84百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億4百万円の減少となりました。これは主に未払法人税等の減少2億9百万円によるものです。

固定負債は13億33百万円となり、前連結会計年度末と比較して62百万円の減少となりました。

純資産合計は164億2百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億88百万円の増加となりました。以上の結果、自己資本比率は68.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の通期の連結業績予想につきましては、平成30年4月26日発表時のものからの修正はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,212,604	4,226,014
受取手形及び売掛金	8,481,652	8,401,489
電子記録債権	1,297,705	1,536,582
たな卸資産	4,362,898	4,866,195
関係会社短期貸付金	2,156	2,119
未収入金	573,107	398,170
その他	357,709	366,059
貸倒引当金	△13,030	△23,398
流動資産合計	19,274,804	19,773,232
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	560,568	873,123
機械装置及び運搬具(純額)	79,446	73,501
土地	1,769,147	1,894,329
リース資産(純額)	32,928	32,969
その他(純額)	152,968	48,684
有形固定資産合計	2,595,059	2,922,608
無形固定資産		
ソフトウェア	16,857	21,761
リース資産	165,846	150,023
その他	39,929	31,575
無形固定資産合計	222,633	203,361
投資その他の資産		
投資有価証券	434,689	410,471
繰延税金資産	205,986	159,602
その他	974,625	561,576
貸倒引当金	△9,893	△10,129
投資その他の資産合計	1,605,407	1,121,520
固定資産合計	4,423,100	4,247,489
資産合計	23,697,904	24,020,722

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,124,469	4,280,493
短期借入金	574,430	619,099
1年内返済予定の長期借入金	369,738	385,428
未払法人税等	348,756	138,859
賞与引当金	226,620	109,398
その他	944,474	751,188
流動負債合計	6,588,489	6,284,468
固定負債		
長期借入金	754,698	648,867
退職給付に係る負債	387,245	433,602
長期預り保証金	74,277	78,165
長期末払金	21,467	32,157
その他	157,694	140,493
固定負債合計	1,395,382	1,333,286
負債合計	7,983,872	7,617,754
純資産の部		
株主資本		
資本金	898,591	898,591
資本剰余金	961,044	961,044
利益剰余金	14,087,763	14,799,012
自己株式	△435,339	△435,362
株主資本合計	15,512,059	16,223,285
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	151,520	134,578
繰延ヘッジ損益	△1,101	3,164
為替換算調整勘定	51,552	41,938
その他の包括利益累計額合計	201,972	179,682
純資産合計	15,714,032	16,402,967
負債純資産合計	23,697,904	24,020,722

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	31,586,755	32,106,771
売上原価	26,685,259	26,851,972
売上総利益	4,901,496	5,254,798
販売費及び一般管理費	3,552,827	3,838,002
営業利益	1,348,668	1,416,796
営業外収益		
受取利息	440	452
受取配当金	4,386	4,861
仕入割引	92,631	93,345
為替差益	21,223	—
その他	19,035	38,144
営業外収益合計	137,717	136,803
営業外費用		
支払利息	3,990	4,265
売上割引	103,288	109,515
為替差損	—	6,118
その他	2,436	12,734
営業外費用合計	109,715	132,634
経常利益	1,376,669	1,420,966
特別利益		
固定資産売却益	116	177,561
特別利益合計	116	177,561
特別損失		
事務所移転費用	—	7,624
固定資産除売却損	0	—
特別損失合計	0	7,624
税金等調整前四半期純利益	1,376,786	1,590,902
法人税、住民税及び事業税	419,724	454,196
法人税等調整額	29,491	53,073
法人税等合計	449,215	507,269
四半期純利益	927,571	1,083,633
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	927,571	1,083,633

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	927,571	1,083,633
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61,468	△16,942
繰延ヘッジ損益	△1,171	4,265
為替換算調整勘定	15,729	△7,165
その他の包括利益合計	76,026	△19,842
四半期包括利益	1,003,597	1,063,791
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,003,597	1,063,791
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、非連結子会社であったNIPPON TRANS PACIFIC CORP. と S P K ビークルパーツ CORP. は、四半期連結財務諸表に及ぼす影響の重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。